



| INDEX | PAGE |
|-----------------------|------|
| 委員会・研究会活動概況 | 2 |
| 未来企業研究会 | 14 |
| セミナー・シンポジウム | 18 |
| 記者会見・提言・意見書 | 24 |
| 協会外での PR 活動・他団体との取り組み | 25 |
| 総会・幹事会 | 25 |
| 日本取締役協会の組織機関 | 26 |

委員会・研究会活動概況

コーポレート・ガバナンス委員会

委員長：井口 武雄 三井住友海上火災保険 会長・CEO

副委員長：落合 誠一 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

◆ 「取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード」発表

本委員会は、約2年間で28回の会合(本委員会12回、ワーキンググループ16回(座長:小塚荘一郎・上智大学大学院教授))を重ねて取りまとめた「取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード」を2005年8月に発表した。

2005年度後半は、本コードの内容をもとにさらに発展させることを今後の委員会運営の基本としたい。経営者や取締役が直面するさまざまな経営判断の場において、適切な決定と行動ができるように、ケーススタディの手法を取り入れて、実践的な解決をめざします。

◆ 1-1 テーマの主眼——経営者にとっての「法と倫理」

ケーススタディのポイントとして、経営者にとっての法と倫理を主眼としたい。

ケーススタディでは、経営者にとっての法と倫理を、会社法、証券取引法、独占禁止法、知的財産権などの法律や権利の側面と、法律の遵守と権利の主張に実効性と正当性を与える経営者の道徳、倫理感、道義的責任などの規律や規範意識の側面の両方から考える。

◆ 1-2 テーマ案

経営者にとっての法と倫理を意識しつつ、経営のシチュエーションごとに議論する。

ケース案として、①経営判断、②業務執行の監督、③情報開示と説明責任・経営の透明性、④監査、⑤役員人事と報酬の決定、⑥法令順守と不祥事の防止、⑦業績悪化時の対応、⑧敵対的買収への対応、⑨粉飾決算と内部統制、等

◆ 1-3 ケーススタディの方法

弁護士、会計士、コンサルタントなどの実務専門家に、テーマを絞ったケースを作成してもらい、そのケースについて委員会メンバーと議論して理解を深める。

◆ 2-1 相互リンク

委員会の運営と本の企画を連動させて、ケーススタディの内容を本のベースとする。

◆ 2-2 本の企画

これまで新任の取締役のための取締役(会)入門書はあったが、社長や会長などの経営トップのための取締役(会)案内書はなかったので、経営者の視点からコーポレート・ガバナンスについて考えるものをめざす。出版社・発行時期未定。

2005/04/28 第9回

【内容】議論3「経営トップによる不祥事の防止」

2005/07/07 第10回

【内容】「取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード」ドラフトの検討

2005/10/04 第11回

【講師】原 邦明(監査法人トーマツ 代表社員 CFO)

【テーマ】粉飾決算—マイナス財務数値を前にした経営者の判断◇経営者の考え方◇過去の大型倒産の影に◇粉飾決算の特徴◇監査人との緊張関係◇不正を許す環境◇不正の防止◇ケーススタディとしての日本の簡単な事例◇アメリカにおける大型企業破綻と企業統治を巡る問題点◇経営者の判断◇

2005/11/14 第12回

【講師】澤口実(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

【テーマ】経営判断の原則による救済の限界 1) 講義◇役員責任に関する裁判例の特徴◇取締役責任に関する事例の実務的類型◇具体的法令違反類型◇経営判断類型◇監視義務(広義)違反類型◇2) ケーススタディについての説明と意見交換 3) ケーススタディに参考になる判例の紹介

2006/02/03 第13回

【講師】松山遙(日比谷パーク法律事務所パートナー 弁護士)

【テーマ】社外取締役・社外監査役の責任◇社外取締役・社外監査役とは◇社外取締役・社外監査役が立法化されてきた経緯◇社外取締役・社外監査役の責任

2006/03/17 第14回

【講師】阿部直彦(タワーズペリン駐日代表)

【テーマ】ケーススタディー「社外取締役の仕事と報酬」◇社外取締役の役割と評価(米国の例)◇社外取締役の報酬(米国・日本)◇ケーススタディー

★ 発表

取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード (2005/8/1)

当委員会では、わが国の大会社の大半を占める、取締役会と監査役会を併せて設置した従来型の企業においても、すでに各社にコーポレート・ガバナンス豊富な実績が存在することから、主に会員企業を中心にその経験をコードとしてまとめ、一般に公表いたしました。

このコードの作成は、安居祥策 前委員長 (帝人 会長)のご発案で2003年に始まり、その後、井口武雄 委員長(三井住友海上火災保険 会長・CEO)に引き継がれました。また作成にあたりましては、落合誠一 副委員長(東京大学大学院 法学政治学研究科 教授)のご指導のもと、小塚荘一郎・上智大学大学院 法科大学院 教授を中心に委員会メンバー企業によるワーキンググループが全16回の議論を重ねました。

当協会ホームページで公開しています。 http://www.jacd.jp/report/050801_01report.pdf

社外取締役委員会

委員長：茂木 友三郎 キッコーマン会長 CEO

副委員長：池尾 和人 慶應義塾大学経済学部 教授

副委員長：久保利 英明 弁護士・日比谷パーク法律事務所 代表

◆独立取締役コードの策定

企業の組織形態の如何を問わず「健全で有効なコーポレート・ガバナンス」を実践する上で、優れた「社外取締役」の存在は必要不可欠なものとの認識で一致しつつありますが、日本においては社外取締役をお願いする場合あるいは社外取締役を引き受けるといった場合に、その条件といったものはまだ十分に確立されていません。

コーポレート・ガバナンスを実効あらしめるにはまず社外取締役の資格・条件を明らかにしておくことが必要となります。欧米各国においては真剣に討議検討され厳しいルールが定められています。

本年度は、社外取締役を導入している企業のトップを本委員会にお招きして、その経緯や有効性を議論しつつ、日本における社外取締役の条件について研究・討議して「独立取締役コード」形に取りまとめ、2005年10月に公表いたしました。

2005/04/12 第21回

【講師】細谷英二(りそなホールディングス取締役兼代表執行役会長)

【テーマ】りそなのコーポレート・ガバナンス◇りそなグループについて◇りそなのコーポレート・ガバナンス体制◇委員会制度導入の効果◇外部からの評価◇

2005/05/17 第22回

【講師】福地茂雄 アサヒビール 会長兼CEO

【テーマ】アサヒビールのコーポレート・ガバナンス～社外取締役の役割◇アサヒビールに於けるコーポレート・ガバナンスの歩み◇ガバナンス改革実施の背景◇コーポレート・ガバナンス改革の狙い◇当社に於けるコーポレート・ガバナンス改革の内容◇社外取締役をお迎えして◇

2005/07/12 第23回

【講師】植松 富司様 (コニカミノルタホールディングス 取締役会議長)

【テーマ】社外取締役に関する件◇取締役会・委員会◇社外取締役の選定の基準◇社外取締役の活動の実態◇今後の課題◇社外取締役に関する所感◇

【発表】池尾副委員長、ワーキンググループ広田助教授、久保田助教授(早稲田大学)

【テーマ】「独立社外取締役コード(仮)」第1案発表

2005/09/09 第24回

【内容】独立取締役コード(最終案)の検討 【発表】池尾副委員長

2005/10/13 第25回

【講師】 田村達也(全国社外取締役ネットワーク代表理事 グローバル経営研究所代表取締役)

【テーマ】社外取締役はどう役にたつか◇現代社会における企業の役割◇近年の大型企業破綻、大型不祥事とその特徴◇コーポレート・ガバナンスとは◇望ましいコーポレート・ガバナンスの型(その1)◇大手企業における社外取締役導入の状況 ◇社外取締役についての批判的意見◇社外取締役の効用◇わが国における社外取締役制度と今後の展望◇NPO法人「全国社外取締役ネットワーク」の主な活動

2005/12/14 第26回

【講師】渡辺憲二(昭栄社長)

【テーマ】「企業変革における社外取締役の役割」—昭栄における実践事例—◇昭栄はどんな会社か◇企業変革◇大改革のリスク制御◇社外取締役はガバナンスの要◇変革に果たした社外取締役の役割◇

2006/02/08 第27回

【講師】廣瀬治彦(中央青山監査法人 代表社員 内部統制マネジメント本部 本部長)

【テーマ】内部統制と取締役の責務◇今、何故、内部統制なのか◇サーベインズ・オックスリー法◇国内の内部統制関連の規制◇内部統制とは◇新会社法における内部統制の規制◇

2006/03/13 第28回 最終回

【委員長、副委員長から総括】

委員長:茂木友三郎(キッコーマン会長)

副委員長:池尾和人(慶應義塾大学経済学部教授)

副委員長:久保利英明(日比谷パーク法律事務所代表)

★ 記者発表

独立取締役コード (2005/10/13)

社外取締役委員会では、社外取締役を中心にすえた20数回に及ぶ委員会での議論を軸に、日本における社外取締役の資格・要件を「独立性」の観点から整理し直し、コード(規範)の形にまとめました。本コードは、池尾 和人副委員長(慶應義塾大学経済学部教授)の指導のもと、以下の会員企業経営者への独立取締役についてのインタビューと委員会審議を経て、起草されました。

2005/2/1 茂木 友三郎 キッコーマン会長

2005/3/8 上原 英治 東京ガス副会長

2005/3/9 鈴木 洋 HOYA 社長

2005/4/4 瀬谷 博道 旭硝子相談役

2005/5/13 野村 吉三郎 全日空最高顧問

2005/5/31 松井 忠三 良品計画社長

2005/6/3 浦上 浩 リョービ会長

2005/6/7 細谷 英二 りそなホールディングス会長

2005/7/21 植松 富司 コニカミノルタホールディングス取締役会議長

当協会ホームページで公開しています。 http://www.jacd.jp/report/051013_01report.pdf

CEO委員会

委員長： 原 良也 大和証券グループ本社会長

共同委員長： 北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム会長

副委員長： 竹内 弘高 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科長 教授

副委員長： 川島 いづみ 早稲田大学社会科学部・大学院ファイナンス研究科 教授

◆CEO 後継プランと指名委員会の役割

企業が、社会の構成員としてその社会的責任を果たし、継続的に業績を向上させ、永続していくためには、経営者(特に CEO と、それをサポートする CFO や COO 等の経営幹部)の後継プランは最重要戦略です。

欧米においては取締役会や指名委員会で「サクセッションプラン」が真剣に討議され実行されていますが、日本においてはようやくその重要性が認識されはじめた段階にすぎません。CEO をはじめとする経営トップの計画的な選抜、育成、決定方法などについて、外国や日本の先進的なケースを取り上げながら、この問題を勉強します。

同時に、取締役や執行役の候補者の評価や指名を行い、CEO 後継プランを評価し、非常事態においては CEO の交代をリードする役割を担う指名委員会について、その権限と責任を明らかにしていきたいと思えます。

本委員会では、①CEO 後継プランのある日本企業の実例、②指名委員会または同様の機関を通して CEO の交代を果たした企業、③欧米企業の CEO 後継プランの実例、④指名委員会と取締役会の役割分担などを、当該企業の経営トップからお聞きしながら、日本におけるより良きベストプラクティスとしてまとめていきます。

◆成果として予定するもの

「CEO 後継プランと指名委員会の役割についてのベストプラクティス」(仮称)
報告書として作成予定、時期未定

2005/05/20 第12回

【講師】橘・フクシマ・映江 コーン・フェリー・インターナショナル日本担当社長・米国本社取締役

【テーマ】戦略的継承プラン◇はじめに◇リーダー交代の現状とは◇戦略的継承プランとは◇委員会の役割とは◇サーチ・ファームの役割◇戦略的継承プランの留意点◇結論

2005/07/26 第13回

【講師】鈴木 洋(HOYA 代表執行役 最高経営責任者)

【テーマ】HOYAにおけるCEOサクセッションプランと指名委員会の役割◇はじめに◇指名委員会の役割◇第1期Global Executive選抜・育成プログラムの全体プロセス◇第1期GEプログラム/OJTプログラムの概略

2005/09/05 第14回

【講師】長島 徹(帝人 代表取締役社長)

【テーマ】CEO後継者選定の考え方◇はじめに◇帝人の経営改革◇企業価値向上のために◇アドバイザリーボード◇CEOの指名、評価システム◇後継者の育成◇

2005/10/05 第15回

【講師】北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム会長

【テーマ】CEOの後継プランについて◇はじめに◇IBM経営幹部サクセッションプラン◇IBMの経営人材マネジメント◇まとめ

2005/10/25 第16回

【講師】東 哲郎(東京エレクトロン会長)

【テーマ】次期 CEO の選任について◇東京エレクトロンを取り巻く環境◇経営環境変化への対応◇経営機構改革◇企業が取り組むべき課題◇取締役会改革◇指名委員会の設置◇指名委員会による CEO 選任の実例◇次期 CEO に求められるもの

2005/12/12 第17回

【講師】岩間辰志(サッポロホールディングス取締役相談役)

【テーマ】 サッポログループの構造改革とCEOの選任◇はじめに◇サッポロホールディングスの事業運営◇平成11年以降のガバナンス改革◇社長選任の経緯◇

2006/02/16 第18回

【発表】野村吉三郎(全日本空輸 最高顧問)CEOの後継プランについて◇経営形態◇役員登用の基本的な考え方◇経営者の育成と選抜

【発表】松井忠三(良品計画社長)CEOの後継プランについて◇良品計画の概要◇良品計画の組織◇人材委員会◇役員の登用・昇格・降格・解任◇社長候補者の資質

2006/04/21 第19回

【講師】川島いづみ(早稲田大学社会科学部・大学院ファイナンス研究科 教授)

【内容】CEOサクセッションプランアンケート 結果報告

【講師】竹内弘高(一橋大学大学院 国際企業戦略研究科長 教授)

【テーマ】「米国CEOの最新事情」

★ 委員会の成果発表

| | |
|----------|------------------------|
| 2003年3月 | CEOに関するアンケート調査 |
| 2004年10月 | 日本型CEOの時間の使い方に関する調査(1) |
| 2005年1月 | 日本型CEOの時間の使い方に関する調査(2) |
| 2006年4月 | CEOサクセッションプランアンケート |

企業倫理委員会

委員長： 弦間 明 資生堂 相談役

副委員長： 小林 俊治 早稲田大学商学部 教授

◆年度テーマ『資本の論理と経営者の倫理』

経済のグローバル化が進展するなか、高度経済成長期における「組織の論理」や「業界の論理」を優先する経営を自省し、日本企業は「資本の論理」を基軸にその経営体質の強化を図ってきた。しかしながら、短期的な利潤を追求するだけの「資本の論理」の負の面も噴出し、いま一度、企業経営の倫理的側面を議論し、日本企業の経営スタイルを再構築すべきときを迎えたように思う。

サステナブルで健全な企業経営の実現には、経営者の高い倫理観や道徳観が必要不可欠である。言うまでもないが、昨今の企業不祥事を見ても、経営トップのコンプライアンス精神とアカウンタビリティが欠落した組織は、社会や消費者からの信頼を失い、その存続さえも危ぶまれてしまうことを警鐘している。また、経営者が行うあらゆる意思決定の背後には、倫理・道徳に裏打ちされた骨太の経営哲学・理念がなければならないし、それが組織の隅々まで伝播し共有化されなければ、その哲学や理念の実践は有り得ない。

当然、コーポレート・ガバナンスにおいても、その本質はシステムや制度といった形にあるのではなく、制度に経営者の魂を入れ込むことによって、本来的に制度を正しく機能させることにある。

2005 年度は『資本の論理と経営者の倫理』というテーマのもと、

- (1) 経営者報酬
- (2) 役員選抜と経営トップの後継指名
- (3) 社外取締役と取締役会のあり方
- (4) 敵対的企業買収
- (5) 企業の吸収合併

といったことに対して「倫理的アプローチ」を試み、制度と倫理の問題に迫る予定です。

◆ワーキンググループの取り組み

ワーキンググループ(小林俊治座長)では、『江戸に学ぶ企業倫理』(仮)を成果物として纏め、今年 12 月頃出版予定(生産性出版)です。その中から特に、上述した経営者の高い倫理観に通じる内容を本委員会で発表していただきます。

◆成果として予定するもの

『江戸に学ぶ企業倫理』 2006 年 4 月出版(生産性出版)

2005/07/22 第12回

【講師】金子昌資(日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役会長)

【テーマ】経営者報酬と倫理◇日興コーディアルグループのCSR◇経営理念の実践と仕組み◇経営理念の実践 ~経営理念ミーティング◇経営理念の実践 ~コーディアル・アワード◇日興コーディアルグループのCSR活動の概要◇コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方について◇コーポレート・ガバナンス強化への取組み◇委員会等設置会社への移行 ~新しい経営体制◇役員報酬制度の概要

2005/10/14 第13回

【講師】原良也(大和証券グループ本社 取締役会長)

【テーマ】役員選抜と経営トップの後継指名◇大和証券グループの経営改革◇企業理念の確立◇持株会社の創設◇Q&A◆役員選抜と後継者指名の違いはどこにあるか◆内規やチェックする仕組み◆委員会等設置会社の指名委員会が有効に機能するにはどのようなことが必要か◆外部からの採用◆CEOの在任期間◆倫理観と価値観といったときに、具体的にどのような項目があるか◆年齢◆

★ 記者発表

官製談合の根絶に向けた提言 の発表 (2005/10/13)

当協会ホームページで公開しています。 http://www.jacd.jp/report/051013_02report.pdf

★ 書籍出版

江戸に学ぶ企業倫理—日本における CSR の源流

日本取締役協会 (著), 弦間 明, 小林 俊治

単行本: 299 p ; ¥2,730 (税込)

出版社: 生産性出版 ; ISBN: 4820118242 ; (2006/03)

内容(「MARC」データベースより)

日本人のもつ商業道徳、企業倫理の原点である江戸時代の真の姿はどうであったのか。資生堂相談役・弦間明、帝国ホテル会長・藤井寛など4人が企業倫理を語り、アイデンティティを再認識しCSRに取り組むための指針を与える。

資本市場を正しく使う委員会

※「制度インフラと透明性委員会」を改称

委員長： 金子 昌資 日興コーディアルグループ会長

副委員長： 奥山 章雄 中央青山監査法人 代表社員

副委員長： 山浦 久司 明治大学大学院 会計専門職研究科専属教授 研究科長

副委員長： 上村 達男 早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授

副委員長： 久保利 英明 弁護士・日比谷パーク法律事務所 代表

◆名称変更と理由

「制度インフラと透明性委員会」を「資本市場を正しく使う委員会」に改称します。

前の委員会は、制度インフラの観点から会計制度、監査制度、税制、証券市場などについて勉強し、経営の透明性の観点から本年 2 月に「経営者報酬の指針」を公表しました。

一方、昨今の放送局の経営支配権をめぐる攻防を震源の一つとして、新会社法における企業買収に関する外資規制、新たな買収防衛策の法制化の動きに見られるように、M&A のルール作りが急がれています。同時に、TOB をめぐっては攻める側・守る側双方に、商法や証券法の精神を踏みにじるような行動が多発しました。また、有価証券報告書の虚偽記載やインサイダー取引によって経営トップが逮捕されるなどの事件も起きています。

本委員会は、資本市場と上場企業にまつわる様々な課題——市場の透明性と監督のあり方、企業価値と株価の関係、防衛策と代表訴訟、証券取引法や取引所規則などルールの合理化など——に特化して対応していきたいと思えます。

◆年度テーマ

企業価値の最大化と投資家利益の保護

◆具体的なテーマ

資本市場の 4 つのフェイズごとに、その正しい使い方を考えるとともに、4 つのフェイズごとに関連する法規の問題点と課題を探る。4 つのテーマをそれぞれ 2、3 回の勉強会を開催する。

1. 時価総額 アナリスト、投資家
2. 資金調達 国内外で資金調達する先進企業および成長企業
3. M&A 国内およびグローバルに展開する事業会社
4. 連結経営 先進企業グループ、成長企業グループ

◆成果として予定するもの

企業価値最大化と投資家利益についての報告書

2005/05/17 第 11 回

【講師】久保利英明 弁護士 日比谷パーク法律事務所 代表

【テーマ】ライブドア事件と資本市場の使われ方◇ライブドア事件で用いられた資本市場の様々な手法◇ルール違反と違法性——誰が判断し、誰が規制するのか◇

2005/05/31 第12回

【講師】竹原 隆信（西村とさわ法律事務所パートナー弁護士）

【内容】正しい敵対的企業買収に向けた提言案の審議

2005/09/30 第13回

【講師】山本高稔（UBS証券会社 副会長）

【テーマ】時価総額最大化をめざす経営－日本のエレクトロニクス産業をベースに考える－
企業価値を高める経営◇日本のエレクトロニクス産業の業績と株価◇企業価値にみる企業間格差拡大◇差別的競争優位を求めて

2005/10/26 第14回

【講師】蔵元 康雄（フィデリティ投信取締役副会長）

【テーマ】投資家から見た時価総額最大化の経営◇投資家（特に機関投資家）による投資の枠組み◇機関投資家の「企業統治」と「受託者責任」◇企業価値創造の原動力～私の投資経験から◇IR学会の「機関投資家アンケート」（2002年）から～日本の機関投資家（回答社数 251社）が財務指標に加えて、重視する非財務指標◇結び～企業の持続的成長と投資の新しい視点

2005/11/25 第15回

【講師】武内英史（三菱商事 執行役員）

【内容】企業金融と資本市場◇スポーツに喩えると企業は資本市場のプレーヤー◇同じルールのはずなのに日本の野球はアメリカとは異なる◇企業金融から見た日本の金融システムの歴史◇変化する金融システム～復活した資本コスト◇資本市場は米国型に移行するのか◇

2005/12/13 第16回

【講師】平野博文（日興プリンシパル・インベストメンツ会長）

【内容】プライベート・エクイティファンドと企業価値向上◇大買収時代への号砲◇投資家と日本の経営者の一般的な発想◇積極的に経営に関与する株主の台頭◇プライベート・エクイティファンド◇企業価値の向上◇経営者と報酬◇

2006/01/25 第17回

【講師】北尾吉孝（SBIホールディングスCEO）

【テーマ】SBIグループのM&A戦略◇当社のM&Aの対象先◇プライシング及び企業買収の考え方◇企業文化の重視◇グループ内M&Aの推進◇ファンドを通じたM&A◇ジョイントベンチャー

2006/03/16 第18回

【講師】筒井高志（株式会社ジャスダック証券取引所 代表取締役社長）

【テーマ】ジャスダック証券取引所のコーポレート・ガバナンス改革◇バリュー・クリエーション・マーケットへの取組み◇ジャスダック証券取引所のコーポレート・ガバナンス体制◇ジャスダック証券取引所の経営体制◇ジャスダック証券取引所の内部管理体制◇上場会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み◇今後の方向性：当取引所の自主規制機能の強化

★ 記者発表

2005/06/17 正しい敵対的企業買収に向けた提言

当協会のホームページで公開しています http://www.jacd.jp/report/050617_01report.pdf

2005/12/08 役員の業績連動型報酬に関する税制改正の要望

当協会のホームページで公開しています http://www.jacd.jp/report/051208_01report.pdf

新委員会 : 企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える委員会

(略称 : ベストガバナンス・コミッティ)

委員長: 出井 伸之 ソニー会長兼グループ CEO

副委員長: 川本 裕子 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授

◆目的

企業にとって最良のガバナンスと一口に言っても、企業のあり方によってその内容は多岐にわたるはずです。本委員会では、企業を発展ステージごとに①創業者が率いる段階②創業者の DNA を色濃く残す後継者が率いる段階③創業期メンバーの影響が極めて薄くなっている段階の3つにわけ、それぞれのステージにおける最良のガバナンスについて考えます。過去の価値観や常識が通用しない大きな転換期を迎えている現在は、あらゆる企業にとってチャレンジングな時期であり、欧米型、日本型といった形式論にとらわれずに議論を進めることに留意します。

◆具体的なテーマ案

実際の企業では、業種、ステージごとに①どのような形式がとられているか、②その落とし穴は何か、③落とし穴に陥らないための工夫や解決の方向性にはどのようなものがあるかなどにつき、事例を交えながら検討していきます。特に、①CEO の暴走をどのように律するか、逆に②取締役会の監督機能と執行の機能をどのように分離・調和させるか、といった問題にも触れ、現在ともすればその役割に過度の期待が集まりすぎている感のある「社外取締役」の可能性と限界にも考察を加えます。

なお企業のガバナンスを議論する場合、その国の資本市場の成熟度、すなわち市場がどれだけ認知されているか、あるいは市民社会の形成段階、すなわち「個人」が確立した段階なのか、といった視点が非常に大切になるので、海外事例も参考にしていきます。

◆成果として予定するもの

議論をベースに報告書を作成予定。

(自主基準などの任意の提案とするか、立法提案とするかはこれから検討します)

◆委員会開催日程

2005/07/28 第1回

【内容】 委員会の方向性についての委員会の自由な討議

2005/09/15 第2回

【発表】 出井委員長、重崎高至(シバソク社長)

【テーマ】 CEO が求めているチェック機能とは、他

2005/10/26 第3回

【発表】横手康紀(三井物産代表取締役 専務執行役員)、長島徹(帝人社長)、藤沼亜起(日本公認会計士協会会長)

【テーマ】委員会等設置会社と監査役会制度の基本整理、他

2005/12/15 第4回

【発表】水上博和(あおぞら銀行社長)、原邦明(監査法人トーマツ代表社員CFO)、ビジャン・コスロシヤヒ(富士火災海上保険社長)、秋田芳樹(ベリングポイント最高顧問)

【テーマ】「グローバルの流れの中で、日本型とは」「会社から「卒業」しない人たちをどうするか」

2006/02/06 第5回

【発表】藤原秀次郎(しまむら会長)、岩田彰一郎(アスクル社長兼CEO)

【テーマ】創業経営者、創業家経営者、集団指導経営者、専門経営者のそれぞれにとって最善のガバナンスのあり方と実践はどのようなものか

2006/03/16 第6回

【発表】溝呂木 斉(ディスコ社長)、西本 甲介(メイテック社長兼CEO兼COO)

【テーマ】創業経営者、創業家経営者、集団指導経営者、専門経営者のそれぞれにとって最善のガバナンスのあり方と実践はどのようなものか

未来企業研究会

座長： 今野 由梨 ダイヤル・サービス 社長

共同座長： 廣瀬 修 サーベラス ジャパン ヴァイスチェアマン

共同座長： 秋田 芳樹 株式会社 BIG EIGHTS 代表取締役社長

◆次世代トップ経営者の育成

これからの担う企業経営者のために、コーポレート・ガバナンスを中心とした経営全般をテーマに勉強しています。当協会正会員である大規模企業の経営者や大学教授、専門家との交流を通じ、単に話を聞くだけで終わることなく、パーソナルタッチで本音の議論のできる場を提供すると同時に、将来の日本経済を背負って立つ意気込みで大いに勉強したいと思います。

今年度は主に国内外を問わず、新しいビジネスチャンスの情報を正会員・研究会員で共有することを目的に会合を開催したいと思います。

合宿スタイルのセミナーも開催し、当協会ならではの特徴を活かし、勉強と交流の場として位置づけていく予定です。

2005/05/19 第15回

【講師】 高原慶一郎 ユニ・チャーム会長

【テーマ】 経営者の役割とは、自己革新と後継者作り

2005/09/14 第16回

【講師】・廣瀬 修(サーベラス ジャパン アドバイザリーボード ヴァイスチェアマン)

・豊島 一清(アライアント 代表取締役社長) 【テーマ】ベンチャー企業に対する投資

2005/10/18 第17回

【講師】芝田雅也(監査法人 トーマツ)

【テーマ】上場とはどういうことか～法規制、インフラ、監査法人の役割◇経営における上場の意義◇上場のメリット◇上場会社に求められる市場のルール(規律)◇上場会社をとりまく最近のディスクロージャー関連規制の流れ◇公認会計士・監査法人による監査制度◇会計基準の今後の動向◇

【発表】 真野 浩 (ルート株式会社 代表取締役およびアライドテレシスホールディングス株式会社 CTO 最高技術責任者応用技術担当)

【テーマ】友好的M&Aによる成長戦略と国際展開

2005/11/15 第18回

【講師】浦上浩(リョービ会長)

【テーマ】私の経営観◇会社の概要◇企業理念の大切さ◇イメージアップとCIS◇コーポレート・ガバナンス◇CSR◇経営健全化計画

2005/12/16(金) 第19回

【発表】森正文(一休 社長) 【テーマ】自社のプレゼンテーション

【講演】宍戸善一(成蹊大学法科大学院 教授)

【テーマ】ストック・オプション、LLC・LLP、インセンティブとしてのストック・オプションの有効な使い方◇ストック・オプションの定義◇ストック・オプションの主要論点◇日本版LLCおよびLLPの有効な使い方◇日本経済の活性化のために◇

2006/01/17(火) 第20回

【講師】 池尾和人(慶應義塾大学 経済学部教授)

【テーマ】企業統治の経済学◇経済学的な問題関心◇Internal governance かexternal governance か◇制度的環境の影響

委員会会社監査研究会

座 長： 植松 富司 コニカミノルタホールディングス取締役会議長

副座長： 鳥飼 重和 鳥飼総合法律事務所 代表

副座長： 山浦 久司 明治大学大学院 会計専門職研究科専属教授 研究科長

◆監査委員会ガイドブック

昨年に引き続き、委員会等設置会社の監査委員会、内部監査、内部統制システムの役割や機能を具体的な事例に即して検討するとともに、監査委員と内部監査担当執行役の法的役割と現実的対応の実践的な研究を行う予定であります。

監査委員会の運営に関してきわめて密接な関係にある執行サイドのご意見を CEO のインタビューを通してお伺い取りまとめるとともに、ワーキンググループを設置し、監査委員会運営に関する実務上の具体的問題点を検討整理し、実務書「監査委員会ガイドブック」として出版を予定いたしております。

2005/04/21 第15回

【講師】鳥飼 重和（鳥飼総合法律事務所 代表）

【テーマ】CEO インタビューの中間報告◇委員会設置会社へ移行したことの評価◇CEO が指摘した課題

2005/06/02 第16回

【講師】奥山 章雄 中央青山監査法人 代表社員

【テーマ】内部統制を巡って◇会社法案◇上場規則改正◇証券取引法◇SO法◇企業会計審議会内部統制部会◇実行上の問題点◇

2005/07/21 第17回

【講師】長友 英資（東京証券取引所 常務取締役）

【テーマ】「東京証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する開示の考え方」について◇東京証券取引所におけるコーポレート・ガバナンスに関する開示の義務化◇上場会社におけるコーポレート・ガバナンスに関する開示の状況◇上場会社のコーポレート・ガバナンスに対する意識◇

2005/08/25 第18回

【講師】山浦 久司 明治大学大学院会計専門職研究科専属教授研究科長

【テーマ】監査基準の改訂と品質管理基準～会計監査をめぐる国内事情と国際的動向を踏まえて◇監査基準の改訂の経緯◇監査基準改訂のポイント◇適用時期◇今後の論点

2005/09/22 第19回

【講師】鈴木輝夫（あずさ監査法人代表社員 経営改革支援本部 本部長）

【テーマ】日本における内部統制の構築について◇はじめに◇米国における財務報告に係る内部統制制度導入事例と問題点◇日本における「内部統制の評価・監査」制度化の経緯と対象範囲◇「財務報告に係る内部統制評価と監査及び監査の基準」（公開草案）の構成と概要◇「内部統制評価・監査」制度化に備えての方策

2006/10/2 第20回

【講師】 河野 明史 新日本監査法人IFRSデスク担当パートナー

【テーマ】国際財務報告基準(IFRS)アップデート◇同等性評価アップデート◇コンバージェンス・プロジェクト◇その他日本基準改訂の動き◇IASBの最近の活動◇IFRSをめぐるグローバルな課題

2006/11/24 第21回

【講師】 太田 洋 西村ときわ法律事務所弁護士

【テーマ】「新型委員会設置会社(独立取締役過半数会社)【仮称】」の法制化に関する提言～監査委員会の問題点について

2006/12/19 第22回

【講師】伊藤 勇(パルコ 取締役会議長 兼 代表執行役社長)

【テーマ】株式会社パルコのコーポレート・ガバナンス—監督・執行機能の確保にむけて—◇当社の事業構造再編◇コーポレート・ガバナンスの再構築◇監査委員会の棚卸と今後の課題◇◇◇

2006/02/20 第23回

【講師】町田 祥弘(青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授)

【テーマ】わが国内部統制報告実務の方向性—米国SOX法の反省と見直しを踏まえて—◇ディスクロージャー制度の改革◇わが国における内部統制議論◇内部統制報告実務制度化に向けた金融庁の対応◇米国における内部統制議論◇企業会計審議会・内部統制部会報告◇わが国における内部統制報告実務の制度化の動向

2006/03/20 第24回 最終回

【座長・副座長から総括】

座長： 植松富司 コニカミノルタホールディングス取締役会議長

副座長： 鳥飼重和 鳥飼総合法律事務所 代表「委員会会社監査研究会の活動を振り返って」

副座長： 山浦久司 明治大学大学院 会計専門職研究科専属教授 研究科長「監査問題：2005 年度を振り返る」

★ 書籍出版

『監査委員会ガイドブック』 2006 年 6 月出版(商事法務研究会)

セミナー・シンポジウム

経済における検討課題や個別テーマを取り上げる会員向けセミナーを適宜実施。また、コーポレート・ガバナンスに関する啓蒙・普及活動のため、会員を含めた一般向けに将来を担う経営幹部向けの研修やシンポジウムを開催。

★ 「正しい敵対的企業買収に向けた提言」に関する会合

「資本市場を正しく使う委員会」(金子昌資委員長・日興コーディアルグループ会長)では、連続セミナーでの議論を基に、民間からの意見のひとつとして、「敵対的企業買収とコーポレート・ガバナンスの役割」に関する提案書をまとめました。

2005/04/21 【講師】太田洋(西村ときわ法律事務所弁護士)【テーマ】「敵対的企業買収と有効な防衛策」

2005/04/27 【テーマ】「敵対的企業買収と投資家 ～ 敵対的買収は悪なのか」

2005/05/12 【講師】町田英一(野村証券シニア・エグゼクティブ・オフィサー)【テーマ】「M&A アドバイザーから見た敵対的企業買収」

2005/05/19 【講師】落合誠一(東大教授、内閣府 M&A 研究会座長)【テーマ】「敵対的企業買収と取締役会の責任」

2005/05/27 【講師】神田秀樹(東大教授、経産省企業価値研究会座長)【テーマ】「買収防衛策について」

2005/06/01 【講師】藤田勉(日興シティグループ証券日本株式ストラテジスト)【テーマ】「株式市場は敵対的買収増加を歓迎する」

2005/06/15 【講師】竹原隆信(西村ときわ法律事務所 弁護士)【内容】「提言へ向けての論点整理」

★ 攻めの経営に生かす内部統制

2005/07/14

【講師】神林比洋雄(プロティビティ・ジャパン代表取締役社長)

【テーマ】最近のわが国の経営環境と内部統制強化への要請◇日本での動き◇米国企業改革法の動き◇最近の一連の動きは一体何を意味しているか◇戦略とリスクと一体の内部統制の構築ポイント◇米国におけるリスクマネジメントの動向◇経営者は何をしなければならないか◇リスクとコントロール◇ビジネスリスクマネジメント戦略

★ 「ホリエモンは敵か？味方か？」～グローバルなコーポレート・ガバナンスと積極的なポイズンピル

2005/07/27

【講師】千本倅生(イー・アクセス代表取締役会長兼 CEO)

【テーマ】イー・アクセス取締役会メンバー◇株主の状況◇海外メジャー企業の取締役会◇eAccess Rights Planの概要◇米国での導入実績◇企業価値向上新株予約権の仕組み◇買収防衛策の分類と比較

★「談合と天下りを考える——談合体質と競争政策」

納税者の一員である企業経営者として、税の無駄使いである談合問題を断固許してはいけないという議論を、連続セミナーを行い、提言をまとめました。

1. 2005/08/26 【講師】 日本道路公団 総裁 近藤剛 【テーマ】「不正行為防止策等の概要」
2. 2005/08/30 【講師】 早稲田大学商学部 教授 小林俊治 【テーマ】「談合の企業倫理的問題について」
3. 2005/09/08 【講師】 タワーズペリン駐日代表 阿部直彦 【テーマ】「天下りのいらぬ公務員人事改革」
4. 2005/09/13 【講師】 作家 猪瀬直樹（道路関係四公団民営化推進委員会委員）【テーマ】「民営化スタートを目前に控えて」
5. 2005/10/11 【司会】 資生堂 相談役 弦間 明 【テーマ】「談合についての提言案の検討」

★委員会等設置会社懇談会～新型委員会等設置会社の法制化に向けて

2005/10/18

【発表】原 良也（大和証券グループ本社 取締役会長）～委員会等設置会社のパフォーマンスについて

【提言説明】太田 洋（西村ときわ法律事務所 弁護士）

★ 次の会社法改正にむけての懇談会

会社法と証券取引法を融合した新しい「公開会社法」やグループ経営や連結経営に関する法律である「企業結合法制」などの主要課題を次の商法改正にむけて検討。

2005/11/15 第1回 【講師】上村達男（早稲田大学法学部教授）

2005/12/18 第2回 【講師】神田秀樹（東大教授、経産省企業価値研究会座長）

★ 会社法施行規則案 懇談会

11月29日、法務省より出た『会社法施行規則案』等に関する意見募集」に対して、当協会の統一見解を提出するため、特に①社外取締役と取締役、②買収防衛策、③株主代表訴訟、④内部統制、⑤株主総会の5つにテーマを絞って、意見交換。

2005/12/21 【報告と説明】竹原隆信（西村ときわ法律事務所 弁護士）、太田洋（西村ときわ法律事務所 弁護士）、仁平隆文（西村ときわ法律事務所 弁護士）

★ 新会社法に向けた「株主総会対策セミナー

新会社法の施行に向けて、株主総会対策セミナーを開講。主に株主総会に関わる方を対象に当協会がこれまで提言等で扱ってきたテーマに絞り開催。（4回シリーズ、有料）

2006/03/02 【講師】鳥飼重和（鳥飼総合法律事務所 代表 弁護士）【テーマ】内部統制と会計監査人

2006/03/09 【講師】松山遥（日比谷パーク法律事務所 弁護士）【テーマ】社外取締役

2006/03/14 【講師】太田洋（西村ときわ法律事務所 弁護士）【テーマ】新会社法・法務省令の下での敵対的買

収防衛策

2006/03/23 【講師】高田剛(鳥飼総合法律事務所 弁護士)、阿部直彦(タワーズペリン駐日代表)【テーマ】役員報酬と情報開示

★ 会社法省令に関する懇談会—社外取締役は今後どう対処すべきか—

2006/03/15

【テーマ】制定の経緯◇各論◇当協会から提出したパブリックコメントについて

年金基金連合会・国際経営者協会・全国社外取締役ネットワーク・日本取締役協会
合同シンポジウム
「グローバル市場の進展と日本のコーポレート・ガバナンス」

2005 年 10 月 31 日(月) 15:00~18:25 (懇親会 18:30~)

帝国ホテル(千代田区内幸町 1-1-1) シンポジウム:中 2 階光の間、懇親会:本館 3 階雅錦の間

主催: 年金基金連合会、国際経営者協会、全国社外取締役ネットワーク、日本取締役協会(50 音順)

協賛: 東京証券取引所、日本インベスター・リレーションズ協議会、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム、日本証券アナリスト協会、日本証券業協会、日本証券投資顧問業協会(50 音順)

後援: 日本経済新聞社

開催概要:わが国の企業経営を取り巻く諸環境はますます変化のスピードを速めている。アジア諸国の経済力の向上、急速な情報技術進歩とそれによるグローバル競争の激化、このところの敵対的買収攻勢の高まり、さらには今回の総選挙にみる改革を求める国民世論の強さ。このような状況下、企業経営はどう変わるべきか、それを支えるコーポレート・ガバナンスの望ましい体制は何か。日本のコーポレート・ガバナンスに深い関わりを持つ4団体では、これらの問題に真正面から捉えるべくシンポジウムを合同で開催する。

【 第一部 シンポジウム 】 15:00~18:25 会場:中 2 階光の間

ご挨拶 15:00~15:15

宮内義彦 日本取締役協会会長 (オリックス会長)

加藤春一 国際経営者協会副会長 (東京エグゼクティブ・サーチ社長)

基調講演 15:15~16:15

北城恪太郎 経済同友会代表幹事(日本 IBM 会長)

「グローバル経済の発展と日本企業のコーポレート・ガバナンス」

パネルディスカッション 「企業と資本市場の関係はどう変わっていくか」16:15~18:15

<パネリスト> (50 音順)

金子昌資 日本取締役協会 資本市場を正しく使う委員会委員長(日興コーディアルグループ会長)

中谷巖 全国社外取締役ネットワーク代表理事(多摩大学学長、UFJ総合研究所理事長)

松本晃 国際経営者協会 (ジョンソン・エンド・ジョンソン社長)

矢野朝水 厚生年金基金連合会 専務理事

<コーディネーター>

前田昌孝 日本経済新聞社 証券部編集委員

総括 18:15~18:25

田村達也 全国社外取締役ネットワーク代表理事(グローバル経営研究所代表取締役)

【 第二部 懇親会 】 18:30~19:30 会場:本館 3 階雅錦の間

関西経済同友会・年金基金連合会・国際経営者協会・全国社外取締役ネットワーク・日本取締役協会
合同シンポジウム

「企業の長期的成功とコーポレート・ガバナンス」

グローバル競争の激化、変化の激しい今日において、企業の価値向上、長期的成功をはかるために、コーポレート・ガバナンスのあり方が問われています。フジテレビをはじめ、阪神電鉄やTBSなどへの買収提案も、経営陣の株主への説明責任、企業価値増大に絶えず取り組む必要性を提起しているとも言えます。そこで関西経済同友会と、日本取締役協会、全国社外取締役ネットワーク(略称:社外ネット)、企業年金連合会、国際経営者協会は、合同で下記のとおり「企業の長期的成功とコーポレート・ガバナンス」をテーマにシンポジウムを開催することといたしました。

株主利益の最大化は、企業経営上の最大の目的ですが、一方で顧客、従業員、取引先、社会など他の利害関係者とのバランスのとれた関係なしに長期的な成功を収めることはできません。昨年来、様々な敵対的企業買収も起きており、こうした状況において企業、経営者はどう対応すべきか問題が提起されています。

様々な立場の経営者の方々にご参加頂き、長期的に企業価値を高めていくためのM&Aの活用方策、コーポレート・ガバナンスのあり方について考えて参りたいと存じます。これからの日本の企業経営を考える上で示唆に富むお話が伺えるものと存じます。

日時:2005年12月9日(金) 13:00~16:30

会場:関西経済同友会 会議室(北区中之島6-2-27 中之島センタービル28階)

主催:関西経済同友会・日本取締役協会・全国社外取締役ネットワーク・企業年金連合会・国際経営者協会

プログラム

13:00-13:10[開会挨拶]

13:10-13:50[基調講演] 原 良也 大和証券グループ本社会長、日本取締役協会副会長

13:50-14:30[特別講演] 西田隆行 新日本監査法人代表社員、日本公認会計士協会 副会長

14:30-14:40[挨拶] 宮内義彦 オリックス会長、日本取締役協会会長

14:40-16:30[パネル討議]

パネリスト:岩崎 哲夫 国際経営者協会会長、アプライド・マテリアルズ・ジャパン前会長

田村 達也 全国社外取締役ネットワーク 代表理事、グローバル経営研究所 代表取締役

大坪 清 レンゴー 社長、関西経済同友会 幹事・企業経営委員会副委員長

コーディネーター : 堯部 雅夫 日本経済新聞大阪本社 編集局経済部長

[フロアからの質疑]

16:30 [閉会]

研修講座

★「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座」(全 6 回、12 講座)

目的と特徴

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む日本取締役協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を 2002 年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

2005/05/18 第 7 回講座(終了)

2005/07/08 第 8 回講座(終了)

2005/10/05 第 9 回講座(終了)



★「経営幹部のための内部統制研修講座」(全 6 回、6 講座)

目的

経営環境における不確実性がますます高まる中で、企業価値を継続的に向上させる仕組み構築が不可欠となってきております。戦略を遂行する上での不確実性、すなわち、リスクに如何に向き合うか、リスクをマネージするために必要なコントロール、すなわち、適切な内部統制を如何に構築し、健全なガバナンスを支え、ステークホルダーへの説明責任を果たしていくか、経営者のコミットメントが求められています。

この研修講座は、法務、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、秘書室、社長室の取締役、執行役員、部長など責任者の方を対象に、内部統制システムの構築における課題と対応策を体系的に理解することを目的としています。

2005/10/13 第 1 回講座(終了)

記者会見・提言・意見書

コーポレート・ガバナンスに関するインフラを整備するための提言、またメディアへの情報発信の機会を設定

2005/05/11

2005 年度会員総会・会長記者会見（帝国ホテル）

出席者：宮内義彦会長、矢内裕幸専務理事

2005/06/17

「正しい敵対的企業買収に向けた提言」記者発表（当協会）

出席者：「資本市場を正しく使う委員会」委員長 金子 昌資（日興コーディアルグループ会長）、西村ときわ法律事務所パートナー弁護士 竹原 隆信（提案書起草）、専務理事 矢内 裕幸

当協会のホームページで公開しています http://www.jacd.jp/report/050617_01report.pdf

2005/08/01

「取締役会・監査役会併設会社のガバナンス・ベストプラクティス・コード」発表（資料配布）

（コーポレート・ガバナンス委員会・井口 武雄委員長）

当協会ホームページで公開しています。 http://www.jacd.jp/report/050801_01report.pdf

2005/10/13

「官製談合の根絶に向けた提言」発表（当協会）

（弦間 明 企業倫理委員会委員長、小林 俊治 同副委員長）

当協会ホームページで公開しています。 http://www.jacd.jp/report/051013_02report.pdf

「独立取締役コード」の発表（当協会）

（茂木 友三郎 社外取締役委員会委員長）

2006/12/08

「役員の業績連動型報酬に関する税制改正の要望」発表（兜クラブ）

金子昌資（資本市場を正しく使う委員会 委員長）

当協会のホームページで公開しています http://www.jacd.jp/report/051208_01report.pdf

2006/12/27

「会社法施行規則案等への意見書」法務省へ提出

意見書作成：竹原隆信弁護士、太田洋弁護士、仁平隆文弁護士（西村ときわ法律事務所）

協会外での PR 活動・他団体との取り組み

★ 2005/07/14 自民党・金融調査会・法務部会 講演

【講師】金子昌資(資本市場を正しく使う委員会 委員長)

【テーマ】資本市場と経営者報酬について◇本年 2 月に公表した「経営者報酬の指針」をもとに、経営者報酬にまつわるさまざまな問題点を検討しつつ、個人別開示の検討、税制の見直し、独立取締役の重要性についての意見を発表されました。

★ 2005/08/31 シンポジウム「見える経営、見せる内部統制」(日本経済新聞社広告局主催)

【出演】出井伸之(企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える委員会委員長)

【内容】パネルディスカッション「信頼性・透明性の確保と企業価値向上～内部統制の果たす役割～」◇金融市場や IT 産業の登場により、企業の価値自体も大きく変化している現在、グローバル企業の経営者・社外取締役としての経験を踏まえ、企業が本来の目的を達するために、経営者として行わなければならない事柄のひとつとして、内部統制を位置づけられました。

総会・幹事会

2005 年度第 3 回定時会員総会 (帝国ホテル(内幸町))

◇ 2005 年 5 月 11 日(水)16 時 00 分より内幸町・帝国ホテルに於いて、第 3 回定時会員総会が開催されました。宮内会長の所信表明および事業報告に続いて、定款変更、計算書類および予算案承認、幹事選任、理事の報酬の件について審議承認可決されました。

◇引き続き、役員による協会、委員会、研究会などの活動報告並びに今年度の方針などが報告されました。

1. 副会長・CEO委員会委員長:原 良也(大和証券グループ本社会長)
2. 副会長・CEO委員会共同委員長:北城 恪太郎(日本アイ・ビー・エム会長)
3. 副会長・企業倫理委員会委員長:弦間 明(資生堂相談役)
4. 副会長・日本企業における最良のガバナンスのあり方について考える委員会委員長:
出井 伸之(ソニー会長兼グループ CEO)
5. 委員会会社監査研究会座長:植松 富司(コニカミノルタホールディングス取締役会議長)
6. 未来企業研究会座長:今野 由梨(ダイヤル・サービス社長)
7. 資本市場を正しく使う委員会委員長:金子 昌資(日興コーディアルグループ会長)

◇ その後、特別講演として竹内 弘高(一橋大学大学院国際企業戦略研究科長 教授)から、「日本企業の競争優位の源泉——知の創造」というテーマで、お話いただきました。

◇ 終了後、出席の会員による懇親会が催されました。懇親会では、高原 慶一郎(ユニ・チャーム会長)乾杯のご発声を賜り、またコーポレート・ガバナンス委員会委員長:井口 武雄(三井住友海上火災保険会長 CEO)にごあいさついただき、大いに盛り上がりました。

幹事会:4 月 19 日(火)、7 月 7 日(木)、9 月 6 日(火)、11 月 24 日(木)、2006 年 2 月 2 日(木)

日本取締役協会の組織機関

*敬称略 2005 年 3 月 31 日現在

意思決定

| | |
|----------|--|
| 社員(会員)総会 | 理事、代表理事、監事の選任、計算書類の承認、事業・収支・予算の承認、定款変更、解散などの決定 |
| 幹事会 | 社員(会員)の入社(入会)決定、規約・規程改廃の決定、委員会の改廃 |

役員

| | |
|----------------|---|
| 会長 | 宮内 義彦 |
| 副会長 | 生田 正治、出井 伸之、神田 秀樹、北城 恪太郎、 弦間 明、原 良也、茂木 友三郎、若杉 敬明 |
| 委員長 (共同委員長) | コーポレート・ガバナンス委員会 井口 武雄 社外取締役委員会 茂木 友三郎 CEO 委員会 原 良也、北城 恪太郎 企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える委員会 出井 伸之 企業倫理委員会 弦間 明 資本市場を正しく使う委員会 金子 昌資 |
| 座長(共同座長) | 未来企業研究会 今野 由梨、廣瀬 修、秋田 芳樹 委員会会社監査研究会 植松 富司 |
| 専務理事 | 矢内 裕幸 |

幹事

| | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 青木 昌彦 | 秋草 直之 | 荒蒔 康一郎 | 井植 敏 |
| 生田 正治 | 池尾 和人 | 出原 洋三 | 出井 伸之 |
| 井口 武雄 | 上原 英治 | 植松 富司 | 上村 達男 |
| 氏家 純一 | 浦上 浩 | 大島 剛 | 奥山 章雄 |
| 落合 誠一 | 兼子 勲 | 金子 昌資 | 神田 秀樹 |
| 北島 義俊 | 北城 恪太郎 | 久保利 英明 | 弦間 明 |
| 今野 由梨 | 桜井 正光 | 柴田 昌治 | 鈴木 忠雄 |
| 鈴木 敏文 | 関 俊彦 | 高原 慶一郎 | 竹内 弘高 |
| 立石 信雄 | 寺井 秀藏 | 内藤 晴夫 | 長島 徹 |
| 西室 泰三 | 丹羽 宇一郎 | 野村 吉三郎 | 馬場 彰 |
| 浜田 道代 | 原 良也 | 平井 克彦 | 福島 吉治 |
| 楨原 稔 | 宮内 義彦 | 宮村 眞平 | 宗国 旨英 |
| 茂木 友三郎 | 森 稔 | 森下 洋一 | 柳井 正 |
| 矢内 裕幸 | 山浦 久司 | 若杉 敬明 | |

監事

| | |
|-------|-------|
| 奥山 章雄 | 山浦 久司 |
|-------|-------|

会員 正会員 196 名(154 社)、学会会員 22 名、専門会員 10 名、研究会員 23 名 計 251 名

日本取締役協会

経営者自らがコーポレート・ガバナンスを中心に、経営について勉強し、同時に取締役の監督者としての仕事や経営者自身のあり方等を学び、自社の経営に生かし、日本の経済・社会の発展向上に資することを目的として、2002年3月13日に設立。2002年4月1日に、有限責任中間法人格を取得。

「コーポレート・ガバナンス」「社外取締役」「CEO」「企業倫理」「資本市場を正しく使う委員会」「企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える委員会」の6つの委員会と「未来企業研究会」「委員会会社監査研究会」が活動中。

会長、宮内義彦・オリックス会長。編著「取締役の条件」(日経BP社 2002年)、「委員会等設置会社ガイドブック」(東洋経済新報社 2004年)「江戸に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2006年)

〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39階 電話 03-5425-2861

協会ホームページ <http://www.jacd.jp>

* 本誌記事の無断転載を禁ず・ご役職・お名前等は開催時のものを記載しています。